

# 中学校公民的分野でグローバル化を どのように指導すべきか

—教科書で「グローバル」はどのように扱われているかを手掛かりにして—

鈴木 英夫

## はじめに

「グローバル化時代が始まっています。テクノロジーや研究の成果が情報として国境を越えて行くばかりか、技術者や研究者も国境を越えて働く場を得ています。情報や商品、金融はもともと国際的な存在でした。これらはより一層、広く早く世界の隅々まで行きわたるようになりました。一方、紛争や難民、政治的宗教的対立などもやすやすと国境を越えて、国内を脅かすようになりました。グローバル化時代に、対話や協調が進む一方、断交や対立も鮮明になってきました。」これは、横浜市立南高校が文部科学省選定のスーパー・グローバル・ハイスクールに指定され、その報告書の冒頭に、私が校長として記した文章である<sup>(1)</sup>。しかし今読み返してみると、私はどこまで「グローバル」という言葉を厳密に定義して使用していたのだろうか、という疑念を持たざるを得ない。教育界の流行り言葉として、「グローバル」を説明不要の、いわばマジックワードのように使ってこなかっただろうか<sup>(2)</sup>。時代が不透明さを増し、発展的な未来が必ずしも期待できないという時代の雰囲気の中で、この時代を象徴する言葉として「グローバル」を使ってきたことが多かったような気がする。

かつては、インターナショナルを超える、もっと地球的で発展的な意味で「グローバル」を使っていた時があった。私が、2002年に横浜商業高等学校に国際学科を設立するプロジェク

トを推進していた時、グローバルは時代を切り開く言葉であった。国際学科に入学した高校生対象の文書では、「Y校国際学科では、英語をはじめとして国際学科で身につけたすべての能力を使って、グローバル化した世界で考えなければならない問題に主体的に取り組むために、総合的学習をGlobal Learningという名称で設置しました。今、国際化が進み、外国と関わる機会も多くなりました。このような世界では、人権や平和などの問題をグローバルにかつ自分の頭で考える力が必要です。」というメッセージを用意していた。2003年の認識では、グローバルはボーダレス化した社会で、自分の頭で国境の枠組みを超えて考えることを示していた。

しかし、現代では、国内的な解決策では解決不能な、制御不能な世界というニュアンスで、否定的な言葉として「グローバル」が用いられることも多くなった。そのような意味で、私が冊子の冒頭で「グローバル化時代が始まっています。」という書き出しをしたのは、答えは見えませんと最初に言ったような気がしている。教科書を始め教育関係の文書に見られる「グローバル」はどこまで、内実のある、文脈から定義可能な言葉として使われているだろうか。あるいは、授業者はその「グローバル」を整理して、意味を明確に使って教えているだろうか。中学校社会科公民的分野はそもそも、市民性育成の教科であるから、「グローバル」という用語を正しく整理して用いる必要があるのではないだろうか。「グローバル」と言っ

えば、説明不要で、検討不要で、思考停止を促進するような使い方をしている、生徒に市民性を育てることはできないはずである。なぜなら、日本も急速なグローバル化の状況にあり、「グローバル」を前提にした市民性を育てる必要があるからである。

その観点から、本稿では中学生に社会科公民的分野において「グローバル」をどう指導すべきかを検討したいと思う。そのために、過去の文献から「グローバル」の内容や定義を整理し、新しい学習指導要領と現在使っている社会科教科書に記載されている「グローバル」という用語について分析することから始めたいと考えた。その上で、中学生に指導すべき「グローバル」について一定の整理ができればと考えている。

## 1 「グローバル」な視野を持った教育とシティズンシップ教育

国際的な視野を持った教育としては、日本では国際理解教育に始まり、開発教育やワールドスタディーズ、グローバル教育などさまざまな視野と範囲を持った教育が提唱されてきた。

奥住忠久によれば、国際理解教育は主権国家の集合体としての国際社会を前提に、平和や協調を扱うもので、グローバル教育はグローバル化し相互依存する世界を前提にグローバルな見方、価値、意思決定におけるトランスナショナルな行動を想定しているのだと言う<sup>(3)</sup>。さらに、「地球社会を一つのシステムとみなし、この地球社会の市民として生活していくために必要な資質を育成しようとする教育」がグローバル教育だとしている。大津和子は、グローバル教育の定義を、「多文化が共存し、人々が互いに依存し合う地球市民として必要な資質を育成する教育」であるとしている<sup>(4)</sup>。

一方、開発教育は、開発の問題や発展途上国の問題を扱っている。学習の手法としては、ゲームやロールプレイングなど、学習者を活動

させて、気づきを生み出すプログラムをたくさん研究開発している。小林隆は、「グローバル教育が北に偏った価値観で地球的課題を捉えているのに対し、「開発教育」「ワールドスタディーズ」は北と南の対話の中で地球的問題に対処していこうとする視点を明確に打ち出している。」と述べている<sup>(5)</sup>。これらの教育手法は総合的な学習の時間などで用いられてきたものであり、時間や教材教具やグループ学習など多岐にわたる条件設定が必要なことが多く、社会科教育とは別の次元で語られることが多い。これらの教育手法は、知識理解よりも、国際社会に生きる市民としての、市民性の拡大を目的としていると思われる。社会科教育では、基礎的理解として、様々な社会事象を知識として理解させようとするが、目的は市民性の育成であることは論をまたない。

では、グローバル社会における市民性の育成について、中学校社会科教育の守備範囲ではどう捉えるべきだろうか。現行の学習指導要領では、グローバル化が進む社会での市民性をどう捉えているのだろうか。学習指導要領公民的分野では、目標の一つとして、「国際的な相互依存関係の深まりの中で、世界平和の実現と人類の福祉の増大のために、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことが重要であることを認識させる」と記載されている。29年に公表された新しい指導要領のようにグローバルという言葉が強調されているわけではないが、「国際的な相互依存関係の深まりの中で」という表現で、世界の変化に伴って、市民としての視野を拡大することが表現されている。このことは、桑原敏典、李 焯虹が「現行の学習指導要領の公民的分野では、日本の社会の国際化に対応するためにグローバルな視野に立って分野の目標が設定されていると言える」と現行指導要領の主旨を評価している<sup>(6)</sup>。桑原と李は、日本のシティズンシップ教育を担う教科は、中学校社会科公民的分野であるとして、学習指導要領からシティズンシップ教育の要素を読み取る

作業をしている。

シティズンシップ教育とは、社会の構成員としての市民が備えるべき市民性を育成するために行われる教育であり、集団への所属意識、権利の享受や責任、義務の履行、公的な事柄への関心や関与を開発し、社会参画に必要な知識、技能、価値観や傾向を習得させる教育である。平成27年に公職選挙法が改正され、70年ぶりに有権者の資格に変化が生じ、18歳選挙権が実現することになり、再び注目された教育である。あの時、学校現場では、全国約5000の高校に、『私たちが拓く日本の未来』<sup>(7)</sup>が急遽配布され、地方教育委員会は、卒業までに必ず冊子を使って、主権者教育をすることなどの指示を出した。学校現場では、中学校社会科公民的分野や高等学校における公民科も主権者教育そのものであるから、投票所に正しく足を運ぶ有権者にするためのイベント的主権者教育はいかなものかと疑問を持つものも多かったが、選挙管理委員会などと協力して、模擬投票や講話などに多くの学校が取り組んだ。しかし、外国籍生徒は有権者ではないので、有権者として求められる力を身につける教育という発想が、グローバル社会で求められる市民性（＝シティズンシップ）と比べると、狭い範囲での市民性なのではないかと思われる。

経済産業省が、2006年に発表した報告書によれば、シティズンシップとは「社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係者と積極的に関わろうとする資質」と定義されている。経済産業省が三菱総研に委託して研究した報告書については、藤原孝章が詳しく分析を加えている<sup>(8)</sup>。その分析を手助けに報告書を見る限りでは、研究の課題意識として、「成熟した市民社会が形成される兆しは見られるものの、一方で、社会人として生活を営み、社会に関わるために必要な能力を身に付けられないまま社会に放り出されている市民が増えていて、このままでは、わが国における成熟した市民社会の形成を阻害する

懸念がある」との問題意識であり、社会のグローバル化そのものよりも、成熟社会の市民的成長が問題にされている。また、教育の目的については、「今後、わが国において、成熟した市民社会が形成されていくためには、市民一人ひとりが、社会の一員として、地域や社会での課題を見つけ、その解決やサービス提供に関わることによって、急速に変革する社会の中でも、自分を守ると同時に他者との適切な関係を築き、職に就いて豊かな生活を送り、個性を発揮し、自己実現を行い、さらによりよい社会づくりに参加・貢献するために必要な能力を身に付けることが不可欠と考えます。」との記述であり、グローバル化する社会での新たな市民性については言及していない<sup>(9)</sup>。現在日本には外国籍住民、外国籍生徒も増加しているにもかかわらず、地域社会に共にくらす住民としての市民性、あるいは国境を超えた商品やサービス、環境問題などに、アジア地域の市民としてどう対処すべきかという市民性などは射程にないことがわかる。ここに、日本のシティズンシップ教育の視野の狭さがある<sup>(10)</sup>。

ここで、シティズンシップ教育について若干の知識整理を試みたい。整理に当たっては、奥村牧人「英米のシティズンシップ教育とその課題」を参考にした<sup>(11)</sup>。1990年代のイギリスでは、若者の政治的無関心や低投票率、暴力の増加など若者の政治や社会に対する疎外感が深刻な問題として現れたという。加えて、移民の増加によるイギリス社会の多文化社会化、共通の価値観の欠如、異なる民族や宗教にアイデンティティを持つ人々の共通の基盤を構築するために、市民性の構築のためにシティズンシップ教育に期待が高まっていたという。市民性あるいは公民性に揺らぎが生じたのは、社会のグローバル化が原因であった。つまり、シティズンシップ教育はイギリス社会のグローバル化が引き起こした課題を解決するための教育であった。それに対して、平成27年の日本の主権者教育は、選挙権の拡大がきっかけであるから、

そもそも有権者の対象にならない外国籍生徒は対象になっていない。改めて、社会のグローバル化への対応を社会科教育の守備範囲として、取り組むべきであると思う。

1997年イギリスでブレア政権が発足すると、ロンドン大学教授バーナード・クリックを議長とすると、シティズンシップ諮問委員会が設置され、シティズンシップについての検討が始まった。1998年9月に同委員会は、報告書としていわゆるクリックレポートを公表した。クリックレポートでは、能動的な市民の育成のため、社会的道徳的責任、地域コミュニティへの参加、政治リテラシーから構成される教科「シティズンシップ」を設置するよう勧告した。ただし、他の教科のように学習内容を規定するのではなく、学習成果のみを定めることとした。日本の総合的な学習の時間に近く、学校ごとにカリキュラムを定めることができる授業のようである。このシティズンシップ諮問委員会の勧告を受けて、1999年に、政府は全国共通カリキュラムを改定し、シティズンシップを中等教育段階の教科とし、2002年から必修化することになった。シティズンシップ教育が始まってから、移民の急増や同時多発テロ事件などを経て、教育技能省の委託により、キース・アジェグボを長とする検討グループがいわゆるアジェグボレポートを提出し、クリックレポートで示された3つの柱に加えて、4つ目にアイデンティティと多様性を柱とするよう提言した。このカリキュラムは2008年から実施されている。

このシティズンシップ教育については、池野範男は「シティズンシップ教育は教育的概念として学校やコミュニティにおいて民主主義社会の構成員に一人ひとりの子どもたちを置き、自らの経験において構成員として必要な資質を自ら形成させる教育であり、批判的な視野を持って市民社会とその発展のための寄与・貢献を積極的に進め自らのアイデンティティを複合化することを目的にするものである。」と述べている<sup>(12)</sup>。グローバル化が進む日本社会、市民性

の育成という二つの命題を重ね合わせて、中学校社会科公民的分野を考えると、グローバル化の諸相を分析的に捉える知的な理解力に加えて、地域住民であり、日本国民であり、アジアや世界の市民であるという、多元的多重的市民性の育成を前提とすることが重要であると思う。多元的多重的市民性の育成を前提としないならば、中学校社会科で扱うグローバルな課題は、国益を守るだけの人材を育成する教育になりはしないだろうか。

## 2 教科書と指導要領における「グローバル」の整理

中学校社会科教科書公民的分野に散見される「グローバル」という言葉はどのような趣旨で使われているのか、複数の教科書を調査して、全体の傾向を調べた。また、新しい指導要領では、グローバル化する社会での社会科教育をどう捉えているかについて、同じ枠組みで整理することを試みた。

まず「グローバル」の仕分けが必要である。そこで、何人かの論者によるグローバルの捉え方を確認しておきたい。ウルヒリッヒ・ベックは『グローバル化の社会学』において、「グローバル」をどう整理すべきか提案をしている。ベックは、グローバル化とグローバリティ、そしてグローバリズムを区別している<sup>(13)</sup>。

ベックによれば、グローバル化とは、「トランスナショナルな空間、出来事、問題、紛争、生活遍歴が拡大強化されること」と整理している。人や出来事、問題が国境を超えて、世界で共時的な出来事として存在する場が拡大していく事を指し示している。グローバリティとは「世界社会のことを意味しており、この事態が後戻り不能であることを語っている」と述べている。歴史の進行の中ですでにグローバル化が常態となった世界のありようをさしているのだと思われる。日本の歴史でも、アジア世界や西洋世界との関わりはその歴史的発展に深く浸透してい



る。グローバリズムは、「世界市場の支配という新自由主義のイデオロギー」だとして、経済的な出来事の地平で捉えられている。ここから、国境を超えた、人やもの、出来事の交流している状態としてのグローバルと国境を超えた市場経済の出来事としての経済的なグローバリゼーションを分けて捉えることができそうである。

一方、大津は、グローバル教育について「多文化が共存し、自分と他人が互いに依存しあう地球社会の市民として必要な資質を育成する教育」であると定義した上で、グローバル教育の学習領域を、1生活と文化、2グローバル社会、3地球的課題、4未来に向けての4領域に分けて捉えることを提案している<sup>(14)</sup>。生活と文化を捉える際には、文化理解のアプローチにより、自文化、異文化を理解する。グローバル社会では、関係発見のアプローチをとおして、マスメディアによって文化が相互浸透していることや、グローバルなつながりのもたらす影響を発見する学習を紹介している。大津自身の「一本のバナナから」などの実践がそれに当たる。地球的課題は問題解決的アプローチで、開発、環境、人権、平和などの諸問題を、個人レベル、国家レベル、地球レベルなどで捉える学習を整理している。未来に向けては、未来志向的アプローチでどのような未来が望ましいかという問いで学習を動機付けしようとしている。大津の整理を手がかりにすると、ベックの整理に加えて、地球的規模の環境問題とグローバルな見方という枠組みができそうである。地球規模の環境問題は、そもそも経済のグローバリズムの一つの結果として発展途上で環境問題が集約的に出現し、その環境問題は地球環境の変動として、先進工業国に暮らしている者にも戻ってくる課題である。中学生にとっては、現象面からグローバルな課題に取り組めるので扱いやすい題材と考えられる。

グローバルな見方については、兎住がロバート・ハンベイによるグローバルな見方を紹介している<sup>(15)</sup>。

ハンベイのグローバルな見方とは、1見方の自覚（他者と自己の差異の認識）、2地球的状況認識（人口、経済、移動、資源、環境、紛争など状況への関心）、3異文化的意識、4グローバルダイナミクス意識、5人間的選択意識である。また、迫、小原、草原によれば、「今グローバル社会に生きる生徒たちに求められているのは、国籍や民族、宗教などといった差異や、これを基とする価値観を乗り越え、国際人たろうとする市民性だといってもよい。」「社会科教師は国際社会におけるグローバルな市民性と共に、日本人、地域住民といったローカルな市民性を育てていかななくてはならない」と指摘し、地球市民であり、日本国民であり、地域住民であるという重層的な市民性を育てる必要性を述べている<sup>(16)</sup>。

新しい学習指導要領は、探究力や共同して学習する力や発信する力を重視している。日本国内にもたくさんの外国人が暮らし、もちろん学級にも外国籍生徒がいるのが珍しくなくなった現代では、選挙権を持つ市民だけが市民ではない。ともに暮らす隣人たちと意見を交換し、ものの見方や考え方のバイアスを交流しあい、皆が納得する解決策を共同で構築する力が求められている。また、学習成果をインターネットなどで発表したら、発表した瞬間にグローバル化が進む世界に発信することになる。自国や自分の暮らす地域の視点だけでなく、あるときは、地域住民として、あるときは日本国民として、ある時はアジアに暮らす人々の一員として、あるいは世界市民として何をどのように尊重し、選択し、協調すべきかという、市民としての複合的な視野形成が必要な時代に突入している。そのような意味では、社会科教育を通して、グローバル化する社会の実態だけでなく、グローバルに考えるということの知的トレーニングを積み重ねなければならない。

以上のことから、1（人、モノ、文化の国境を超えた交流や依存としてのグローバル化）、2（国境を超えた市場経済の成立としてのグロー

バリゼーション), 3 (地球的規模の環境問題), 4 (グローバルなものの見方捉えかた), 5 (その他) の枠組みで, 「グローバル」の記述箇所の整理を試みたい。(その他) については, 4つの分類に当てはまらない記述や, 「少子高齢化, 情報化, グローバル化」など世界の今日的変化を総括的に表現しているものとして分類した。

教科書の記述については, 別表1に, 新しい学習指導要領の記述については別表2に整理した。以下の表は, それらのカテゴリに分けた「グローバル」が何回出現するかのカウント表である。拾い上げた文章については, 別表1, 2をご覧いただきたい。

教科書名	人・モノ・文化の交流	経済のグローバルズム	地球規模の環境問題	グローバルな見方	その他
新しいみんなの公民 (育鵬社)	3	5	0	2	8
中学社会 公民 (教育出版)	2	4	0	1	0
中学生の公民 (帝国書院)	5	3	0	1	3
新しい公民 (東京書籍)	4	2	1	0	1

こうして比較すると, 育鵬社のその他が突出しているが, それ以外は, 文化等のグローバル化と経済のグローバル化についての記述が多いことがわかる。地球環境問題の記述にグローバ

ルを当てているのは, 東京書籍のみとなっている。【別表1】参照

一方, 新しい学習指導要領中学校社会科の解説編では, 以下のような結果になった。

	人・モノ・文化の交流	経済のグローバルズム	地球規模の環境問題	グローバルな見方	その他
中学校学習指導要領解説 社会編 平成29年7月	2	2	2	2	15

学習指導要領解説でその他が多いのは, 目標としてのグローバルについて「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の優位な形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を養う」との学習目標の記述がしばしば, あらわれるからである。それ以外については, 人・モノ・文化の交流, 経済のグローバルズム, 地球規模の環境問題, グローバルな見方について同カウントの記述回数となっている。【別表2】参照

教科書は現行教科書であるから, 基準となっているのは現行の指導要領であるので, 文化面

や経済面のグローバル化に重点が行くのはやむを得ないかもしれないが, 新しい学習指導要領解説の方が, グローバルな課題としての地球環境問題や, グローバルなものの見方などに触れている点で, バランス感覚を感じる。

社会科教科書を分析すると, 人・モノ・文化の交流とグローバル経済を理解させようという記述が多いことがわかる。「グローバル化」が進む世界現象を理解することはもちろん必要であるが, 世界の多様性に対して価値を認めながら理解する国際感覚や, 自分の価値観を客観的に, 相対的に捉え直して物事を捉えるという,

いわゆるグローバルな見方考え方も国際化した世界で、共に生きる市民としては必要な知性だと思う。

新しい指導要領では、主体的、対話的で深い学びを提唱している。学習を、個人の課題から、集団で協働して取り組む知恵に変えようとしているわけであるから、自分のあるいは他者の立ち位置を踏まえた議論や考え方ができるようになることこそ、グローバル化した社会の課題なのである。課題を科学的、多面的に探究するとともに、グローバル化した国際社会、あるいは日本社会の市民として、多重的、多層的なものの見方を育てなければならない。よって、現行の教科書で学ぶ時には、文化や経済のグローバル化の実態理解に終わることなく、経済活動の結果としてのグローバルな環境課題である地球環境問題と国益や地域の視点を越えたグローバルなものの見方を教材を補って学習させる必要があるのではないだろうか。

### 3 公民的分野でどのような力を育てるか

日本の社会も、日本が関わる国際社会も、日本に住む個人的空間にも、インターネットなど情報化の進展を伴って、グローバル化が浸透している、だから、多層的、多重的アイデンティティとしての市民性を育てる必要があるように思う。「多数決を疑う」の著者、坂井豊貴は多数決が真理に到る道には、ルソーの社会契約にある一般意志が必要だと言っている<sup>(17)</sup>。「投票に際して個々の構成員は、法案が一般意志に適うか否かへの自らの判断を、熟議的理性を行使した上で表明する。」と記している。多数決が、少数者の利益を犠牲にして、多数派の利害でことを決定しないためには、多数決の構成員が、自らの判断は一般意志に照らして公正かどうかを判断する力が求められる。グローバル化した社会での一般意志は、国民国家時代の一般意志よりも、多重的、多層的でなければならない。そのためには、グローバル化の諸現象への理解

と、多重的多層的市民性の視点での考察が欠かせない。今までの、地域住民としての、また、国民としての視点だけでは、内なる国際化、あるいはアジア世界の市民としての視野などグローバルな視野が欠けてしまうからである。

また、佐和隆光は「市場主義の終焉」で、「自由な市場経済が資源の効率的な配分を叶えることを認めるにせよ、その反面、所得格差を是正したり、環境を保全したり、排除としての不平等をなくするという機能を、市場経済は残念ながら持ち合わせていない。」と市場経済自体が、万人の幸福を目指すものではないことを指摘した上で、グローバル経済を統治する機構の構築が必要だとしている<sup>(18)</sup>。世界政府の構築は現実的でないかもしれないが、グローバル化した世界にふさわしい市民性の構築が必要なのだ。社会科教育の目指すものは、国際化が進む日本社会や世界での良き市民の育成にあることは、学習指導要領の述べる通りである。だから、グローバル社会での一般意志に基づいた公正な判断を選択できる市民性を育成しなければならない。グローバル化が進展し、裸で世界に放り出されるから、自分の利益を守り国益を守るためのたくましい人材を育てることは、公教育の任務ではない。日本や世界の状態を客観的に理解し、公正で愛情ある価値観で、万人の幸福を考えて、判断する力を育てることが大切である。そのような、社会科教育を進めるためには、グローバル経済を理解し、グローバル化する世界における文化の融合や結合、そしてローカルな世界の文化の独自性をかけがえのない価値と認められるよう多層的な理解を進める力、そして、グローバル経済の影で地球環境問題が具体的に国境や地域を越えた課題として個別具体的に存在し、その個別具体的な環境課題がグローバルな地球環境の中で自分たちの生活に直結しているからこそ解決を志向する見方、考え方を育て、地球上の課題を自分たちの生活に引き寄せたり引き離したりしながら考察するグローバルに考える力、解決を志向して語り合う力が必

要なのではないだろうか。次代を担う若者を育てるということは、10年後に若者たちが国際社会でビジネスパーソンとして自由自在に活動する力ではなく、100年後に日本と国際社会が健全に、公正に幸福を分かち合う社会を作るための力を育てようとする教育でなくてはならないのではないだろうか。

## おわりに

「グローバル人材」は、2012年にグローバル人材育成推進会議の審議まとめによれば、語学力・コミュニケーション能力というスキルの要素と主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感などの人格的な要素に加えて、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティの備わった人物で、経済的なグローバル化が進む国際社会で活躍できる人材とされている<sup>(19)</sup>。グローバル人材論には、国家が揺るぎないものとして存在し、そのアイデンティティを背負って国際社会で活躍する人材という認識の狭さがある。国民国家が揺るぎないものとして個々の国民を包摂している時代が終わったからグローバル化したのだと思う。だから、グローバル化した社会や世界での市民性をどう育てるかということがこれからの社会科教育の課題なのではないか。改めて、社会科教育の目的を振り返ると、それは民主主義社会の主人公となる民を育てる教育であることは、以前の論文で述べた通りである<sup>(20)</sup>。グローバル化の諸相を分析的に科学的に捉えることが、学びの課題である。その中で、「グローバル」社会に相応しい多重的多層的市民性を育成することが必要である。これからますます進行するグローバル社会で、地域・国家・アジア・世界、どのレベルの課題に対しても、課題と解決策を共有する市民性を育てることが、長い目で見ても世界にとって有用な人材育成なのではないだろうか。本稿では、「グローバル」を整理するにとどまった。具体的な教材論としての社会科教

育論は今後の課題としたい。

## 【注】

- (1) 平成27年度指定スーパーグローバルハイスクール 研究開発実施報告書 平成28年3月 横浜市立南高等学校。
- (2) 隼住忠久「グローバル教育」黎明書房(1995年) p.23。1980年代に多用された「国際化」について、隼住は「その言葉を用いることで有価な提言がなされたかのごとき観を呈する“マジックワード”のようであった。」と述べている。2002年に伊豫谷登士翁「グローバリゼーションとは何か」平凡社新書(2002年) p.165で、「グローバリゼーション」について、同じような指摘をしている。「多様な問題がグローバリゼーションの一言で片付けられています。グローバリゼーションをかざすことによって、企業は賃金の切り下げを行い、労働者の首を切り、政府は社会保障を削減し、企業のリスクを負担してしまうのです。グローバリゼーションを分析のブラックボックスにしないために、グローバリゼーションの対抗の場を明らかにするためにも、実践と支えている場に立ち戻る必要があります。」
- (3) 隼住忠久 前掲書 pp.96-97。
- (4) 大津和子「社会科におけるグローバル教育の4つのアプローチ」教育学研究 第61巻第3号(1994年) p.75。
- (5) 小林隆「新しいパラダイムによる中学校社会科公民的分野の授業開発」仏教大学教育学部論集 第16号(2005年) p.52。
- (6) 桑原敏典、李 焯虹「グローバル化を視点とするシティズンシップ教育の日中比較研究」岡山大学大学院教育学研究科研究集録 157号(2014) p.11。



- (7) 総務省・文部科学省『私たちが拓く日本の未来—有権者として求められる力を身につけるために』(2015年)。
- (8) 藤原孝章「日本におけるシティズンシップ教育の可能性」同志社女子大学学術研究年報(2008年) pp.90-92。
- (9) 経済産業省「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会 報告書」平成18年3月 経済産業省 委託先:株式会社三菱総合研究所(2006)。
- (10) 北村友人「グローバル時代における「市民」の育成」「グローバル時代の市民形成」岩波講座 教育 変革への展望7(2016) p.10。北村は、「東アジアといったリージョナルなレベルでのアイデンティティという発想が欠如しており、人間存在の多元性・多重性を含みこむ概念としてシティズンシップが捉えられていないことを批判している。」という嶺井明子の批判を紹介して、日本におけるシティズンシップ教育の視野の狭さが課題であること述べて、グローバル・シティズンシップという考え方を紹介している。
- (11) 奥村牧人「英米のシティズンシップ教育とその課題」『総合調査報告書「青少年をめぐる課題」』国立国会図書館調査及び立法考査局(2009年) 所収を参考にした。
- (12) 池野範男「グローバル時代のシティズンシップ教育」『教育学研究』(2014年) p.2。
- (13) ウルヒリッヒ・ベック, 本間利秋・中村健吾監訳「グローバル化の社会学」国文社(2005年) pp.171-173。
- (14) 大津和子 前掲論文p.75。
- (15) 奥住忠久 前掲書p.111。
- (16) 迫真也, 小原友行, 草原和博「グローバルシティズンシップを育む社会科授業の開発」『中学教育・研究紀要』47巻, 広島大学附属学校部教育学研究科(2016) p.15。
- (17) 坂井豊貴『多数決を疑う』岩波新書(2015) pp.76 - 81。
- (18) 佐和隆光『市場主義の終焉』岩波新書

(2000) pp. 215 - 216。

- (19) グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)」(2012年)。
- (20) 鈴木英夫「中学校社会科の授業で身につける力」神奈川大学 心理教育研究論集 第40号(2016年) p.111。

---

### 【その他参考文献】

- 伊豫谷登士翁『グローバリゼーションとは何か』平凡社新書(2002)
- エマニュエル・トッド他『グローバリズムが世界を滅ぼす』(2014)
- マーティン・カーノイ『グローバリゼーションと教育改革』ユネスコ国際教育政策叢書2, 東信堂(2014)

【別表1】

東京書籍 新しい公民					
章・節	人・モノ・文化の交流	経済のグローバルizm	地球規模の環境問題	グローバルなものの方	その他
第1章現代社会と私たちの生活 1節 現代社会の特色と私たち					たぐさんの人、物、お金、情報などが国境を越えて移動することで、世界の一体化が進んでいます。これをグローバル化と...
	グローバル化は、私たちの身近な地域にも影響を及ぼしています。日本で暮らす外国人が増え、様々な文化を持った人々がともに生活する多文化社会が進展しています。		グローバル化が進むことで、私たちの生活は便利になりました。一方で、地球温暖化や新型コロナウイルスの世界的流行のように各国が協力して取り組むべき国際問題も増え...		
	情報化の進展は、グローバル化の一つの要因にもなっています。				
第1章現代と私たちの生活 2節 私たちの生活と文化	グローバル化や情報化の進展によって、ファッションや音楽などさまざまな文化が世界から日本に持ち込まれ、日本の文化に影響を与え...				
	グローバル化が進展し、国境を越えて人や物、情報が移動することで、多様な文化が生み出され...				
第4章私たちの暮らしと経済 5節 これからの経済と社会		経済のグローバル化の進展で、広大な市場と安い労働力を求めて、多国籍企業の海外展開が世界的に加速している...			
第5章地球社会と私たち		グローバル化が進展し各国同士の相互依存が進む中、外交政策で特に重要になっている分野の一つが、経済関係です。			
	4	2	1	0	1

教育出版 中学社会公民					
章・節	人・モノ・文化の交流	経済のグローバルizm	地球規模の環境問題	グローバルなものの方	その他
第1章私たちの暮らしと現代社会 1 私たちが生きる現代社会		企業の(略)拠点を、そして巨額な資金などが、世界を大きく移動するようになりました。同時に多くの人々と国境を越えて活動するようになりました。こうした動きが地球規模で広がっていることをグローバル化と...			
	グローバル化を支えるもの一つに、情報化の進展が...			グローバル化と情報化がさらに進展していくなかで、私たちが世界とつながることの意味を考えていくことが大切です。	
	グローバル化の進展によって、さまざまな場面での海外との交流が活発になり...				
第4章私たちの暮らしと経済 2 生産の仕組みと企業・金融		経済のグローバル化が進む中で、アメリカをはじめ諸外国との金融取引も、莫大な規模になりました。			
第5章安心して暮らせる社会 2 これからの日本経済の課題		市場経済は文字通り地球全体を覆うほど広がり、「グローバル化」とよばれるようになり...			
		製造業が海外に生産の拠点を移して、その結果国内の雇用の機会が減少し、(略)所得格差が縮まらない原因にもつながっています。ここにも、経済のグローバル化の影響がみられ...			
	2	4	0	1	0

育鵬社 新しいみんなの公民					
章・節	人・モノ・文化の交流	経済のグローバルizm	地球規模の環境問題	グローバルなものの見方	その他
第1章私たちの生活と現代社会第1節私から見える現代の日本社会					世界の国々は、(略)密接に結びつくグローバル化の時代を迎えました。
		グローバル化が進むことによって、どの国も貿易を活発に行い、自国で調達できないものや足りないもの、効率よく生産できないものなどを補って…			
		グローバル化によって国際分業の幅が広がり、各国間での自由な貿易(自由貿易)がおこなわれ…			
		グローバル化の課題…国民の生活をどのように守るかということが重要な課題(略)企業が海外へ進出したり、多国籍企業の活動が活発になっているため、一国の政府での管理が困難になっています。			
				相互交流を図るという「国際化」(インターナショナリズム)こそが、あるべきグローバル化といえるでしょう。	
					アイデンティティー(自分は何者であるかという意識)を確認しつつ、他国との良好な関係を気付いてゆく必要があります。そのような資質を持った存在こそグローバル人材といえます。
第1章私たちの生活と現代社会第2節現代社会の文化と私たちの生活	文化のグローバル化が進む現代では、外国の商品をはじめとして、異なる文化を宣伝するたくさんの情報が次から次へとはいってくる…				
第3章私たちの生活と政治第5節地方自治と住民					グローバル化の時代をむかえたことから、国は外交や防衛を重点的におこない、地方にできることは可能な限り地方に任せるという、地方分権の考え方…
第4章私たちの生活と経済第3節市場経済と金融		経済活動が国境を越えて世界各地の広がることを経済のグローバル化といいます。			
		グローバル化が進むにつれて、外国との間での支払いと受け取りのための金額が、非常に勢いで増えます。			
第4章私たちの生活と経済第5節わたしたちの生活と福祉		グローバル化する経済で強い存在感を持つ新しい商品を次々と開発することなどが重要です。			
第5章私たちと国際社会の課題第1節国家と国際社会					グローバル化が進んで現代社会では、政治や経済、文化、地球環境などのあらゆる分野で、日本と世界とが強く結びついていてことを実感させられます。
					一方で、グローバル化が広範囲に進む今日の世界では、国家は相互に依存関係を強めています。内政不干渉という原則を理由に、一方的に他国の要求を退けるだけでは国際社会は成り立ちません。
					最近では経済や情報のグローバル化が進み、国家を超えた結びつきも強まり、また環境問題などの地球規模の課題にも直面しています。
					グローバル化のながれのなかで、逆にそれぞれの国家の歴史や伝統文化を強く意識する動きも生まれています。国家としての一体感を守り育てることは大切であり、そのためにあらためて国民の祖国への意識が必要になるのです。
					国連や世界銀行などの国際機関、非政府組織(NGO)や非営利団体(NPO)の協力(略)。国境を超えた連帯は、政治的、文化的なグローバル化をもたらします。

章・節	人・モノ・文化の交流	経済のグローバルズム	地球規模の環境問題	グローバルなものの方	その他
第5章私たちと国際社会の課題第1節国家と国際社会	グローバル化による異文化の急速な大量移入は、その国の国民意識や生活習慣などに大きな影響を与えることも心配… グローバル化によって国境を越えた文化の交流が行われる一方、文化の多様性が失われる…				日本も長い歴史と伝統に支えられた国家であることを自覚したうえで、グローバル化に適切に対応していくことが重要…
第5章私たちと国際社会の課題第2節持続可能な社会をつくるために				グローバルな視点から生活スタイルを工夫することによって、個人、家族、地域が変わり、やがて国や世界にも影響を与えることができるかもしれません。	
	3	5	0	2	8

帝国書院 中学生の公民					
章・節	人・モノ・文化の交流	経済のグローバルズム	地球規模の環境問題	グローバルなものの方	その他
第1部私たちと現代 第1章私たちの生きる現代社会について考えよう	日本で生活する外国人や外国で生活する日本人の数も増えています。このように私たちと外国のつながりは深まり… グローバル化によって、個人や企業の国境を越える移動が活発になると、私たちにとっては、さまざまな人々と文化と接する機会が増える…				現代の日本では、少子高齢化、情報化、グローバル化が進展しており… 国境を越えて、大量の商品・人・金(モノ・ヒト・カネ)や情報などの移動が活発になっています。このように、地球全体の移動にかかる時間がますます減り、相互に依存を強めて一体化に向かう動きをグローバル化と…
第1部私たちと現代 第2章私たちの生活と文化について考えよう	グローバル化の進展によって、世界中にファストフード形式の食文化が受け入れられるなど、文化の画一化という現象も… グローバル化の進展によって人々が国境を越えて移動するようになり、海外の音楽やファッション、映画などが日本に持ち込まれて、(略)。その一方で、日本の漫画やアニメーション、あるいは食文化が海外に広がり…				
第2部私たちと民主政治 第1章民主主義について考えよう					グローバル化が進んだ現在、人権は「人類普遍の原理」として認識されるようになり、国際連合の世界人権宣言や世界人権規約などにおいて…
第2部私たちと民主政治 第2章日本国憲法について考えよう	近年は、グローバル化が進み、中国や南米、東南アジアなどから日本にやってくる仕事をする外国人労働者も増え…				
第3部私たちと経済活動第3章企業を通して経済を考えよう		グローバル化が進む現代では、大量のモノ・ヒト・カネが容易に移動・流通しています。国際貿易により、消費者は自分の国でもともと手に入らなかったモノやサービスを、安い価格で手に入れる…			
第3部私たちと経済活動第4章消費者として経済を考えよう		国際空港や港の整備も、グローバル化の中で日本の国際競争力を維持するため…			
第4部私たちと国際社会第1章世界平和の実現をめざして		グローバル化によって経済の一体化が進む一方で、世界の地域の間で格差も広がって…			
第5部よりよい社会を目指して				これまでの社会科の学習を生かしながら、グローバルな視点も取り入れて解決策を探究…	
	5	3	0	1	3

【別表 2】

中学校学習指導要領解説 社会編 平成29年7月					
章・節	人・モノ・文化の交流	経済のグローバリズム	地球規模の環境問題	グローバルなものの方	その他
第1章 総説					生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急激に変化しており、予測が困難な時代となっている。
					グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の優位な形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎（以降頻出するので以下※で省略）
				時間的・空間的な多様な視点から考察する力を身に着けるなどのグローバル化への対応…	
			グローバル化が引き続き進展し、また環境問題等の地球的課題が一層深刻化する現状においては、世界の諸地域の多様性にかかわる基礎的・基本的な知識を身に付け…		
第2章 社会科の目標及び内容第1節教科の目標	人、商品、資本、情報、技術などが国境を越えて自由に移動したり、組織や企業など国家以外の様々な集合体の役割が増大したりしてグローバル化が一層進むことが予測される…				現代日本の社会の特色として少子高齢化、情報化、グローバル化などが見られること（頻出するので以下※で省略）
					※ ※
第2章第2節各分野の目標及び内容1地理的分野の目標、内容及び内容の取扱い					※ ※
					我が国の国土に対する愛情、世界の諸地域の多様な生活文化を尊重しようと会うことの大切さについての自覚については、グローバル化が進み、国際理解の実用性が増している現代において重要な資質・能力…
第2章第2節2歴史的分野の目標、内容及び内容の取扱い			地球的課題については、グローバル化する国際社会において、人類全体で取り組まなければならない課題…		※ ※
		日本の経済発展とグローバル化する世界…			※ ※ ※ ※
第2章第2節各分野の目標及び内容3公民的分野の目標、内容及び内容の取扱い					※ ※ ※ ※
		グローバル化については、大量の資本や人、商品、情報などが国境を越えて容易に移動することができるようになり、それに伴い国内外に変化が生じていること、各国の相互依存関係が強まっていること。共存のために相互協力が必要とされている…			
	グローバル化、情報化の進展をはじめとして社会は大きく変化しており、今後国民が生活上の様々な新しい問題に直面していくことが予測される…			少子高齢化、情報化、グローバル化などが現在と将来の政治、経済、国際関係に与える影響について多面的・多角的に考察し表現すること…	
第3章 指導計画の作成と内容の取扱い					※
	2	2	2	2	15